

(様式1)

平成26年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 005	提案機関名 農業振興課
要望問題名 地産地消の拡大に向けた新たな流通体制について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等) 】 大型直売センターは県内各地に整備され、地産地消の大きな柱となっているが、売り場面積の物理的な制約や、近隣の大型量販店との競合等により、いずれの大型直売センターとも販売実績が伸び悩む傾向が認められる。今後、地産地消を一層拡大していくためには、各大型直売センター以外の新たな流通経路の開発あるいは流通システムの構築が必要である。 そこで、地産地消の拡大に向けた大型直売センターにおける質的及び量的な販売動向の将来予測及び地方卸売市場や小売商との新たな連携方策なども含めた新たな地場農産物の流通システムのあり方に関するケーススタディーをお願いしたい。 H25年6月時点の大型直売センター数 18箇所	
解決希望年限	① 1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術所 ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合) 農産物大型直売所の設置による地域農業へ及ぼす効果の測定(一部)		
対応の内容等	今年度農産物流通技術研究会で発表された論文では、直売所の後退の要因として、大規模直売所の品揃え拡大でスーパーとの商品差別化が十分でないこと、スーパーの国産野菜の低価格策により、直売所の低価格の強みが失われていることが上げられています。当所では次年度より直売所の差別化方策について研究を進める予定です。さらに、今回他の機関より、大型直売所の設置効果についての研究要望が提出されており、課題化の予定です。その課題の中で販売動向の把握と将来予測に触れられると考えております。 もう一点の地場産物の流通システムについては、農産物の特性、収穫期により流通の仕組みは多岐にわたると考えられます。次年度は貴課で取り組まれている「湘南ポモロン」の業務流通事業に関する調査協力を行いますので調査指導対応とさせていただきます。さらに当所の育成品種の戦略プロジェクトの取り組みの中で調査も行いますので、御要望に応じて情報提供いたします。		
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			